

令和5年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(国土交通省5-36)

施策目標		36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						担当部局名	海事局			作成責任者名	総務課企画室長 太田 喜久			
施策目標の概要及び達成すべき目標		四面環海の我が国の経済と国民の日々の生活を支える上で大きな役割を果たしている海事産業における船舶・船用品生産の市場環境整備・活性化及び人的基盤である技能者・技術者と船員(海技者)の確保・育成等を行う。						施策目標の評価結果	⑤	政策体系上の位置付け	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	政策評価実施予定時期	令和5年8月			
業績指標		初期値	目標値 設定年度	実績値				評価結果	目標値	目標年度	業績指標の選定理由、目標値(水準・目標年度)の設定の根拠等					
				H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度								
102	我が国造船業の船舶建造量*	14百万総トン (平成28年~令和元年の平均値)	令和2年	-	-	13百万総トン	11百万総トン	10百万総トン	B	18百万総トン	令和7年	船舶の建造需要は、海上荷動量の増加により「不足となる船腹量」と船舶の撤廃による「代替需要」の合計によって推計される。以下のシナリオの下で、世界全体の建造需要の予測を行うと、2025年(令和7年)の建造需要は約75百万総トンと試算される。 ①海上荷動量は、世界全体の中長期的なGDP成長率予測を踏まえると、年3~4%程度の増で推移している。 ②当面は近年の比較的若年齢で撤廃されている状況が続く。 ③現在の海上荷動量に対して過剰となっている船腹量が2025年までの間に均等に減少していく(その分「不足となる船腹量」から差し引く)。 また、日本造船業が過去最大の建造量を記録した2010年の建造量20.4百万総トンを基準として、それ以降の企業統合や再編等による設備減少、既に決定済みの設備拡張等を踏まえると、日本造船業は21百万総トン程度の建造能力を有すると考えられる。2025年までに現場生産性の50%向上等により10%程度の生産効率の向上を図った場合、2025年の新造船需要約75百万総トンの30%に当たる約23百万総トンの建造能力を有すると考えられる。				
59	【再掲】内航船員1人・1時間当たりの輸送量	4,019トンキロ	平成30年度	4,019トンキロ/労働時間	3,897トンキロ/労働時間	3,608トンキロ/労働時間	3,918トンキロ/労働時間	集計中	B	4,919トンキロ	令和7年度	内航船員の労働生産性を向上させる観点から、内航船員1人・1時間当たりの輸送量を指標とすることにより、内航海運の生産性が向上しているか評価する。具体的には、「日本再興戦略(改訂2015)」(平成27年6月30日閣議決定)において、サービス産業全体の目標として労働生産性の伸び率が令和2年度までに2%とするとされていること、これまでの平均伸び率は1.3%(平成27年時点)であることを考慮し、令和元年度までは毎年1.3%ずつ、以降令和7年度までは毎年2%ずつ伸びることとし、10年間でこの伸び率と同程度の目標値を達成するため、令和2年9月にとりまとめた「令和の時代の内航海運について(中間とりまとめ)」において、令和7年度までに平成27年度の内航船員1人・1時間当たりの輸送量の実績値の17%増とする指標を掲げているところ、本指標においても、同様の値(4,919トンキロ)を目標値として設定することとする。				
達成手段(開始年度)		予算額計(執行額)			R5年度当初 予算額 (百万円)	達成手段の概要					関連する 業績指標 番号	達成手段の目標(R5年度) (上段:アウトプット、下段:アウトカム)				
		R5年度 行政事業レビュー 事業番号	R2年度 (百万円)	R3年度 (百万円)	R4年度 (百万円)											
(1)	船員雇用促進対策事業費 (昭和53年度)	2023国土交省 22046500				行政事業レビューシートご参照					59	行政事業レビューシートご参照				
(2)	船員の確保・育成等総合対策 の推進に必要な経費 (平成21年度)	2023国土交省 22046600				行政事業レビューシートご参照					59	行政事業レビューシートご参照				
(3)	船舶産業の競争力強化に必要 な経費 (平成21年度)	2023国土交省 22046700				行政事業レビューシートご参照					102	行政事業レビューシートご参照				
(4)	経済協力開発機構造船部会 分担金 (平成18年度)	2023国土交省 22046800				行政事業レビューシートご参照					102	行政事業レビューシートご参照				
(5)	シップリサイクルに関する総合 対策 (平成19年度)	2023国土交省 22046900				行政事業レビューシートご参照					102	行政事業レビューシートご参照				
(6)	独立行政法人 海技教育機構 運営費交付金 (平成18年度)	2023国土交省 22047000				行政事業レビューシートご参照					59	行政事業レビューシートご参照				
(7)	造船業における人材の確保、 育成 (平成27年度)	2023国土交省 21047100				行政事業レビューシートご参照					102	行政事業レビューシートご参照				
(8)	船舶の建造・運航における生 産性向上(情報技術等の活用 によるコスト競争力・品質・ サービスの革新)	2023国土交省 22047300				行政事業レビューシートご参照					102	行政事業レビューシートご参照				

(9)	海洋開発市場の獲得に向けた海事生産性革命の前進に必要な経費 (平成30年度)	2023国交省 22047400					行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
(10)	船舶産業におけるサプライチェーンの最適化 (令和元年度)	2023国交省 22047500					行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
(11)	デジタル改革によるDX造船所の実現 (令和2年度)	2023国交省 22047600					行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
(12)	技術のトップランナーを中核とした海事産業の集約・連携強化 (令和3年度)	2023国交省 22047700					行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
(13)	独立行政法人 海技教育機構 船舶建造費補助金 (令和3年度)	2023国交省 22047800					行政事業レビューシートご参照	59	行政事業レビューシートご参照
(14)	ガス燃料船の競争力強化 (令和3年度)	2023国交省 22047900					行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
(15)	基盤強化及び導入促進円滑化業務に係る事業費 (令和4年度)	2023国交省 22048000					行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
(16)	経済安全保障の強化のための船舶のサプライチェーン強靱化 (令和4年度)	2023国交省 22048100					行政事業レビューシートご参照	102	行政事業レビューシートご参照
施策の予算額・執行額			11,856 (9,191)	11,407 (9,915)	16,058	7,409	施策に関する内閣の重要政策 (施策方針演説等のうち主なもの)		
備考									